



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月7日

上場会社名 JKホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9896 URL <http://www.jkhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 館崎 和行 TEL 03-5534-3803
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	88,981	4.3	649	△46.9	569	△52.3	289	△53.0
2019年3月期第1四半期	85,327	3.2	1,223	4.1	1,193	0.4	616	△2.3

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 179百万円 (△74.6%) 2019年3月期第1四半期 705百万円 (△34.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	9.39	—
2019年3月期第1四半期	20.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	212,749	40,737	18.5	1,279.17
2019年3月期	215,152	40,808	18.4	1,282.76

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 39,438百万円 2019年3月期 39,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	9.00	—	10.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	178,000	3.1	2,500	7.2	2,400	8.7	1,300	11.4	40.83
通期	365,000	1.7	5,000	0.5	4,700	0.8	2,600	22.6	81.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	31,840,016株	2019年3月期	31,840,016株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,008,883株	2019年3月期	1,006,157株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	30,831,314株	2019年3月期1Q	30,790,604株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が底堅く推移し、緩やかな回復基調を維持いたしました。海外経済については、中国経済の減速、米中経済摩擦の進展、英国のEU離脱を巡る政治の混迷など依然として不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、当社グループが主力とする持ち家着工戸数が当第1四半期連結累計期間で78.6千戸（前年同期比9.6%増）と伸びた一方で、貸家が86.3千戸（同14.9%）と大きく減少し、新設住宅着工戸数全体では233.5千戸（同4.7%減）と減少いたしました。主力商品である合板については、輸入合板から国内針葉樹合板へのシフトが進んでおります。当社グループにあっては、順調に販売量を伸ばす一方、市場全体の需給の緩みもあって価格面では若干の苦戦を強いられました。

このような状況の中で当社グループは、“Breakthrough 21”をスローガンとする新中期経営計画の初年度として、中核子会社ジャパン建材株式会社の機構改革や、製造子会社の株式会社キーテックの山梨合板工場の稼働などの諸施策をスタートし、順調に推移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前年同期比36億54百万円増の889億81百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

利益面では、すべての業種別セグメントで売上高が増加しましたが、株式会社キーテックの山梨合板工場の竣工・稼働に伴う労務費や減価償却費等のコスト先行などから粗利率が低下したことに加え、総合建材卸事業を中心に人件費および運賃の上昇を主因とする経費が増加しているため、営業利益は前年同期比5億73百万円減の6億49百万円（同46.9%減）、経常利益は前年同期比6億23百万円減の5億69百万円（同52.3%減）と減益になりました。

経常外の損益としては、株式会社キーテックの山梨合板工場に対する補助金21億19百万円を受入れ、これを特別利益に計上する一方、同額を固定資産圧縮損として特別損失に計上したため、特別損益上のインパクトは打ち消され、結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比3億26百万円減の2億89百万円（同53.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

総合建材卸売事業は合板、建材、住宅機器等各取扱商品とも売上を順調に伸ばしましたが、利益面では各社とも総じて苦戦を強いられました。

この結果、当事業の売上高は765億56百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は8億30百万円（同26.5%減）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

株式会社キーテックでは、主力商品であるLVLについて、貸家向けの販売減に加え、原木の原産地の税制改正などによるコスト増から減収減益になったことに加え、山梨合板工場の立ち上げに向け人件費が先行して増加しており、全体でも減益となりました。木材加工事業につきましては、前期に大幅な減益が続いていた子会社が、当第1四半期連結累計期間中に赤字幅を大幅に縮小するまで回復いたしました。

この結果、当事業の売上高は23億88百万円（前年同期比7.3%増）、営業損失は2億68百万円（前年同期は36百万円の赤字）と増収減益になりました。

③ 総合建材小売事業

建材小売業につきましては、同業との競争が激化するなかで、買収、新設を含む子会社、関連会社の再編を逐次進めており、株式会社ハウス・デポ関西を新たに連結対象とし、本年6月に、四国地区の建材小売3社を合併し株式会社ブルケン四国といたしました。

この結果、当事業の売上高は91億50百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は79百万円（同29.3%減）と、増収減益となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事業の子会社5社、物流関係の子会社等4社、及び純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業等を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が359社と前連結会計年度末からの増減はありませんでした。

当事業の売上高は8億86百万円（前年同期比16.4%増）、営業損失は25百万円（前年同期は31百万円の黒字）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末における総資産は2,127億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億3百万円減少いたしました。増減の内訳といたしましては、たな卸資産が合計で6億10百万円増加する一方で、現金及び預金が19億95百万円、受取手形及び売掛金と電子記録債権の合計額が17億10百万円減少したことなどから、流動資産が28億59百万円減少いたしました。

固定資産は、子会社の株式会社キーテックの山梨合板工場建設に伴って前連結会計年度末に建設仮勘定として計上した52億24百万円を、土地5億90百万円とその他の勘定に振り替えました。その他、有形固定資産が6億2百万円増加したことを主因として、固定資産全体では4億56百万円増加いたしました。

負債は1,720億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて23億32百万円減少いたしました。増減の内訳といたしましては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が20億14百万円、短期借入金が33億74百万円減少したことなどから、流動負債が54億31百万円減少いたしました。

一方、固定負債は、長期借入金31億67百万円が増加したことを主因として、30億99百万円増加いたしました。なお、以上の短期借入金の減少と長期借入金の増加は、株式会社キーテックの山梨合板工場の竣工に伴って、つなぎ資金借入れを長期借入金に振り替えたことによるものであります。

純資産は407億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて70百万円減少いたしました。その他有価証券差額金1億33百万円の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は予想を上回り、利益面は大きく下回っていますが、今秋の本格稼働に向け順調に生産ピッチを上げている株式会社キーテック山梨合板工場の稼働状況や、再建中の木材加工子会社の今後の回復などを見込み、2019年5月15日に公表いたしました通期業績予想の見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,694	31,698
受取手形及び売掛金	73,610	72,461
電子記録債権	12,888	12,326
商品及び製品	15,784	15,978
仕掛品	881	968
原材料及び貯蔵品	1,665	1,977
未成工事支出金	4,395	4,413
その他	2,687	2,918
貸倒引当金	△188	△183
流動資産合計	145,419	142,559
固定資産		
有形固定資産		
土地	39,635	40,938
その他(純額)	19,533	18,833
有形固定資産合計	59,169	59,772
無形固定資産		
のれん	134	117
その他	773	763
無形固定資産合計	908	880
投資その他の資産		
投資有価証券	5,171	4,846
退職給付に係る資産	121	122
その他	4,856	5,083
貸倒引当金	△494	△515
投資その他の資産合計	9,655	9,537
固定資産合計	69,733	70,190
資産合計	215,152	212,749
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,982	55,683
電子記録債務	56,637	53,922
短期借入金	18,712	15,337
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	8,359	8,800
未払法人税等	1,089	288
賞与引当金	1,212	656
役員賞与引当金	106	30
その他	7,500	8,449
流動負債合計	150,601	145,170
固定負債		
長期借入金	16,202	19,369
退職給付に係る負債	1,298	1,227
役員退職慰労引当金	507	468
その他	5,734	5,775
固定負債合計	23,742	26,841
負債合計	174,343	172,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,741	6,740
利益剰余金	28,758	28,771
自己株式	△474	△475
株主資本合計	38,221	38,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,540	1,406
繰延ヘッジ損益	△8	△17
土地再評価差額金	△102	△102
退職給付に係る調整累計額	△97	△78
その他の包括利益累計額合計	1,331	1,207
非支配株主持分	1,256	1,299
純資産合計	40,808	40,737
負債純資産合計	215,152	212,749

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	85,327	88,981
売上原価	76,535	80,228
売上総利益	8,792	8,753
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,774	3,013
役員賞与引当金繰入額	31	30
賞与引当金繰入額	575	592
運賃	1,059	1,115
減価償却費	221	235
役員退職慰労引当金繰入額	19	12
退職給付費用	148	160
貸倒引当金繰入額	—	4
その他	2,738	2,938
販売費及び一般管理費合計	7,569	8,104
営業利益	1,223	649
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	61	58
仕入割引	77	73
不動産賃貸料	52	51
持分法による投資利益	20	25
貸倒引当金戻入額	9	—
その他	70	53
営業外収益合計	295	265
営業外費用		
支払利息	96	102
売上割引	182	182
その他	45	60
営業外費用合計	324	345
経常利益	1,193	569
特別利益		
固定資産売却益	9	3
投資有価証券売却益	9	—
補助金収入	11	2,121
特別利益合計	30	2,125
特別損失		
固定資産売却損	4	2
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	—	2,119
投資有価証券評価損	66	—
減損損失	2	7
特別損失合計	74	2,129
税金等調整前四半期純利益	1,149	565
法人税、住民税及び事業税	577	397
法人税等調整額	△73	△135
法人税等合計	504	261
四半期純利益	644	304
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	616	289

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	644	304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△134
繰延ヘッジ損益	50	△8
退職給付に係る調整額	11	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	61	△125
四半期包括利益	705	179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	677	165
非支配株主に係る四半期包括利益	28	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	74,161	2,225	8,179	84,566	760	85,327	—	85,327
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,919	1,827	138	7,885	1,322	9,208	△9,208	—
計	80,080	4,053	8,318	92,452	2,083	94,536	△9,208	85,327
セグメント利益 又は損失(△)	1,129	△36	111	1,204	31	1,235	△12	1,223

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△4百万円、当社とセグメントとの内部取引消去△8百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	76,556	2,388	9,150	88,095	886	88,981	—	88,981
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,362	1,821	184	8,368	1,399	9,768	△9,768	—
計	82,918	4,210	9,335	96,464	2,285	98,750	△9,768	88,981
セグメント利益 又は損失(△)	830	△268	79	640	△25	614	35	649

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去44百万円、当社とセグメントとの内部取引消去△9百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。